

貸借対照表

(令和4年3月31日)

法人全体

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	71,443,652	64,179,204	7,264,448
事業未収金	11,165,394	7,410,542	3,754,852
事業未収金貸倒引当金	△ 1,440,844	△ 1,383,206	△ 57,638
未収補助金	5,572,822	3,201,088	2,371,734
有価証券	29,037,102	42,436,001	△ 13,398,899
前払費用	844,844	3,242,545	△ 2,397,701
前払賃借料	1,153,680	2,476,610	△ 1,322,930
用地			
特例事業用地	10,650,000	17,058,480	△ 6,408,480
貸付金			
就農支援資金貸付金	1,324,545	1,859,545	△ 535,000
貸付金貸倒引当金	△ 950,000	△ 1,433,000	483,000
農地条件整備費	4,212,585	4,755,498	△ 542,913
中古農機具等	1,445,972	1,424,560	21,412
流動資産合計	134,459,752	145,227,867	△ 10,768,115
2 固定資産			
基本財産			
基本財産引当資産	2,010,000	2,010,000	0
基本財産合計	2,010,000	2,010,000	0
特定資産			
農業担い手育成基金引当資産	400,000,000	400,000,000	0
強化基金引当資産	55,000,000	55,000,000	0
退職給付引当資産	14,528,030	13,709,245	818,785
特定資産合計	469,528,030	468,709,245	818,785
その他の固定資産			
電話加入権	51,000	51,000	0
投資有価証券	962,500	787,500	175,000
債務保証事業出資金	350,000	350,000	0
農業協同組合出資金	10,000	10,000	0
供託金	123,538	143,974	△ 20,436
その他固定資産合計	1,497,038	1,342,474	154,564
固定資産合計	473,035,068	472,061,719	973,349
資産合計 (A)	607,494,820	617,289,586	△ 9,794,766
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金	0	5,424,000	△ 5,424,000
事業未払金	71,913,203	61,194,931	10,718,272
その他未払金	327,885	313,436	14,449
前受金	1,177,560	2,019,360	△ 841,800
預り金	405,367	316,491	88,876
流動負債合計	73,824,015	69,268,218	4,555,797

科 目	当年度	前年度	増 減
2 固定負債			
長期借入金			
就農支援資金貸付事業借入金	1,834,000	5,502,000	△ 3,668,000
特例事業借入金	8,816,265	12,166,108	△ 3,349,843
退職給付引当金	14,528,030	13,709,245	818,785
固定負債合計	25,178,295	31,377,353	△ 6,199,058
負債合計 (B)	99,002,310	100,645,571	△ 1,643,261
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	2,010,000	2,010,000	0
(うち基本財産への充当額)	(2,010,000)	(2,010,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	506,482,510	514,634,015	△ 8,151,505
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(455,000,000)	(455,000,000)	(0)
正味財産合計 (A) - (B)	508,492,510	516,644,015	△ 8,151,505
負債及び正味財産合計	607,494,820	617,289,586	△ 9,794,766

1. 年度末の正味財産

前年度末に対し、8,151,505円減少した。(詳細は、正味財産増減計算書に附記。)

2. 年度末の資産の状況

前年度末に対し、9,794,766円減少した。(特例事業用地売渡の増加、機構運営費として13,400千円を取り崩したこと等による。)

(1) 事業未収金

11,165,394円のうち、特例事業による農地貸付料で長期の未収金が2件 1,347,566円あり、法的手段や債務免除の対応も含め今後徴収手続きを進めていく。

また、農地中間管理事業に係る農地貸付料のうち5月末時点での未納は、過年度の未納が1件 38,918円、本年度の未納が5件 1,697,598円あり、継続して納付交渉を行う。

(2) 事業未収金貸倒引当金

農地中間管理事業の未収金増加により、57,638円増加した。

(3) 未収補助金

県からの補助金のうち4月以降の精算払で未収のものであるが、5月末までに全て入金済である。

(4) 有価証券

機構運営費に充当するため、13,400千円を取り崩した。

(5) 用地

特例事業で取得した用地の売却が進んだため、年度末保有量が減少した。

(6) 貸付金

貸付金の償還により、減少した。

(7) 貸付金貸倒引当金の減

貸付金の償還により、483,000円減少した。

(8) 農地条件整備費

土地改良事業の地元負担部分を、機構が無利子融資資金で対応しており、資金の償還により減少した。償還資金は、受益農家から分割で徴収している。

(9) 供託金

農地中間管理事業により取得した農地について、所有者が確知できない農地の賃借料を供託した。